

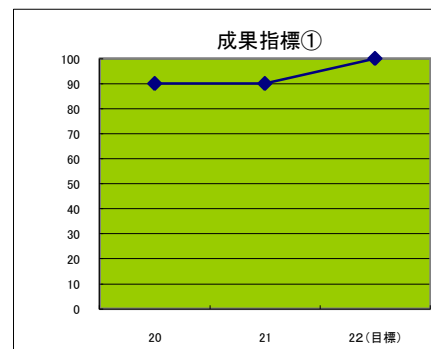
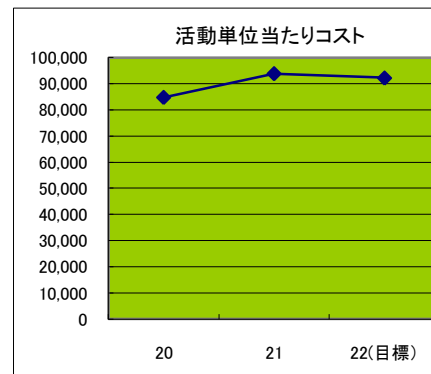
平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号

教学学12

事務事業名		肢体不自由児療育センター事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	10	教育費
					項	2	小学校費
					目	1	学校管理費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	事業	14	肢体不自由児療育センター	
	施策(節)	4	障害者福祉				
	施策の方向	(3)	障害者の雇用・就業機会の拡充と障害児の育成環境の充実	作成部署 教育委員会事務局学校教育室学校教育課			
関連する計画等							
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4161		
	市内在住の学齢肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒等						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	円滑な就学と教育の実施						
	西浦小学校、峰塚中学校をセンター校と位置付け介助員を配置する。週1回、機能訓練士を派遣する。児童生徒の下校時のスクールバスを運行する。市内支援学級の交流行事の充実を図る。						
根拠法令等		学校教育法・学校教育法施行規則					
事業開始時期		☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				終了年度	平成 年度
事業開始時からの状況変化		支援教育の導入が行われ、より広範囲で専門的な指導を行うことが求められている。					
市民や議会の要望		全ての児童・生徒が等しく教育を受ける権利を保障するため方策の策定は急務である。					
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		肢体不自由児療育センター委託事業	

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		9,179	9,398	9,165
人件費【2】 (千円)		2,700	3,747	3,747
職員数	正規職員	0.36 人	0.49 人	0.49 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.04 人	0.04 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		11,879	13,145	12,912
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	11,879	13,145	12,912
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 介助員一人あたり出動日数	日	140	140	140
② 訓練士出動日数	日	70	74	70
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		84,850 円	93,893 円	92,229 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		99 円	111 円	109 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	センター校における教育満足度	%	センター校における教育アンケートにおいて肯定的評価回答の割合	目標	90	90	達成率(%)	100
		実績			90	90	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)	
				実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	障害の有無により就学に対する不利益を与えないようにする必要性がある。
	○				○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	肢体不自由を有する児童は、近年増加している傾向があり、また、支援学校よりも地域で教育・交流を希望する保護者が増加している。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☒	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
		効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	
	受益者負担の割合は適当である		☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない	☒		☐	☐		
事業費を削減する余地がない	☒		☐	☐		
簡略化できる方法や手段がない	☒		☐	☐		
市の他事業と重複していない	☒		☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐		☐	☒		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	羽曳野市福祉行政及び支援教育において重要な位置を占める事業である。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	保護者懇談会を定期的実施している。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☒	☐		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	高い満足度を得ている。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	支援教育体制整備を推進する中で、必要不可欠な事業である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	事業の進行管理に努めるとともに、一層円滑な肢体不自由児の支援の充実を図っていく。	
行 事 本 部 評 価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	